

「地域愛着醸成の観点から見たまちづくり教育の可能性」

政策・メディア研究科修士課程2年 久保田 圭祐

1. 研究内容

2014年12月に答申された中央教育審議会による大学入試制度改革に関する答申書において、知識量のみを問う「従来の学力」から、思考力・判断力・表現力や、主体性を持って多様な人々と協働する態度など、「真の学力」への進化が求められていると示された。その上で、学力を点数ではなく段階として提示し、高校時代のボランティア活動や将来計画も評価基準に加える新しい入試制度に移行するべきと提言した。

山田隆一（2002）は、地域社会で営まれている「まちづくり」について、地域社会に惹起する生活課題を、地域住民の協働の中で克服し、よりよい地域社会の環境とそこでの生活を求める活動であると定義し、そのプロセスは、地域住民の一人ひとりの自己実現に立脚しながら、他者との相互承認を経て、協同性と公共性を形成していく営みであり、社会教育実践としての教育的営みや成人学習実践としての学習的要素が内包され、社会教育の現代的なあり方に多くの示唆を与えうる可能性が確認されていると論じた。特に若年者によるまちづくり活動について「まちづくり教育」と括り、学習機会としてとらえる動きもある（玉田洋,2013）。

しかしながら、その具体的な効果や価値について研究は進んでいない。そのため、本研究では、まちづくり教育について、学習者（参加者）自身および地域に与える影響について考察し、それがどのようにもたらされるかを明らかにするものである。

2. 活動成果

本研究では、筆者が取り組んできたまちづくり教育活動「クリエイトまち塾」をメインケースとして、さらに、同時期に模倣して実施された「イーハトーブまち塾」を比較対象としながら、学習者（参加者）に着目した効果や、地域にもたらす影響について、関係者19名へのインタビュー調査、学習者へのアンケート調査、4年以上にわたる参与観察をもとに調査を行った。

本研究で明らかになったことは以下の通りである。

- ・まちづくり教育は、学習者（参加者）に「主体性」を育ませており、これにより、学習者（参加者）に様々な変化や、商店主への変化をもたらしている。
- ・活動の進展とともに、高校生・商店主の間に関係性の変化が起こることで、「学

びあい」が生まれるとともに、高校生に能動的立場が与えられ、主体性が萌芽する。

- ・まちづくり教育の最初期である「まちに対する関心の喚起」には2段階ある。能動的である「深層的関心」をいかに高めるかが主体性を高めるうえで重要である。
- ・深層的関心の高まりは、地域に生きる人々などの写實的メディアによって生じる。

末筆にあたり、本研究へご支援いただいた、森泰吉郎記念研究振興基金に深謝します。